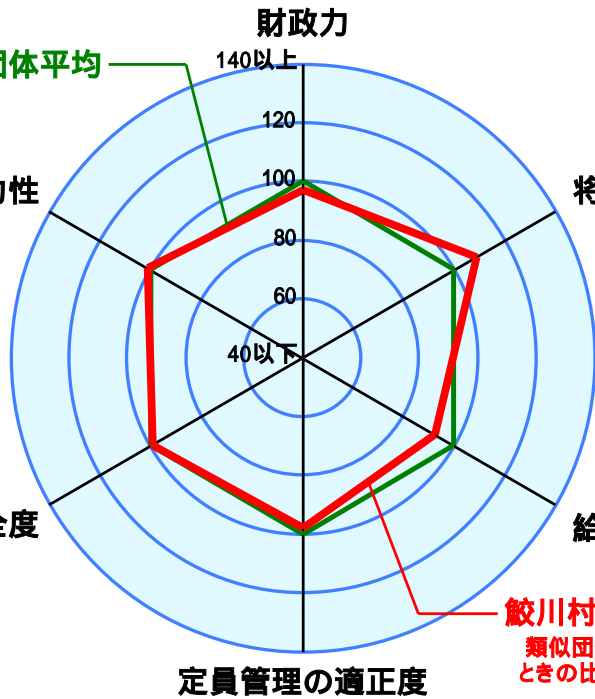


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 鮫川村

人口	4,553人(H17.3.31現在)
面積	131.30 km ²
歳入総額	3,011,887千円
歳出総額	2,954,693千円
実質収支	57,194千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：類似団体平均とほぼ同じだが、全国市町村平均や県の市町村平均と比べると低い。村税など自主財源が乏しいことが大きな要因である。今後も引き続き改善に向けて努力する。

経常収支比率：類似団体平均や全国市町村平均と比較すると指標はほぼ等しいが、村税などの経常一般財源が少ないため県平均に比べると5.1ポイント高い。今後は退職者不補充などによる人件費の削減をはじめ各種行財政改革の取り組みを通じて、義務的経費の削減に努め改善を図る。

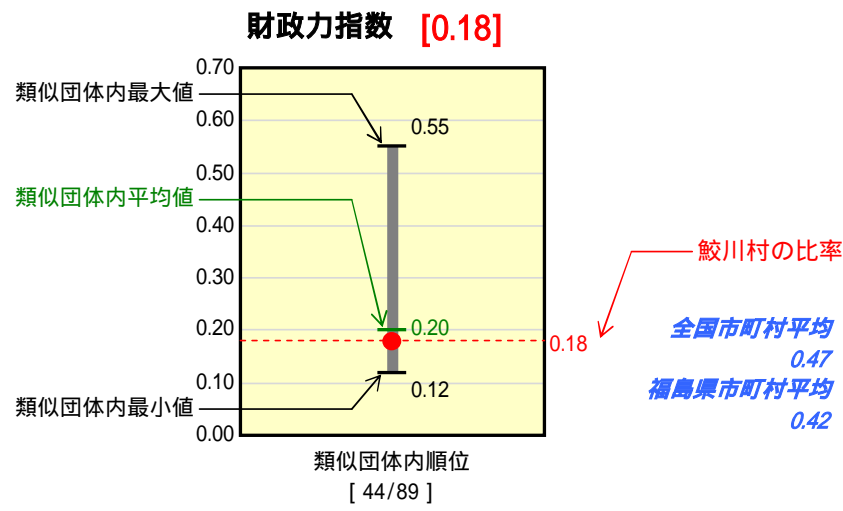
起債制限比率：類似団体平均と比較すると指標はほぼ等しいが、県平均に比べると若干高い。平年ベースでは普通建設事業費が9億円のところ、平成4年度から平成7年度にかけては、2つの小学校の改築や都市との交流施設の建設、公営住宅の建築や村道、農道、林道の改良舗装事業など年平均14億円以上実施したのに伴い地方債残高も増えたが、起債制限比率は、辺地対策事業債や過疎対策事業債など交付税措置のある起債を主に活用したため平成11年度の11.3をピークにそれ以降は少しずつ低下している。

人口1人当たり地方債現在高：本村は、723,294円で、類似団体の1,048,832円に比べると多少良い数値だが、県や全国の平均に比べるとまだまだ高い金額であるので、今後も計画的な財政運営をおこない県の要領による財政健全化計画に沿いながら実施事業を厳選することで地方債の発行を抑制し、削減していくよう一層努力していく。

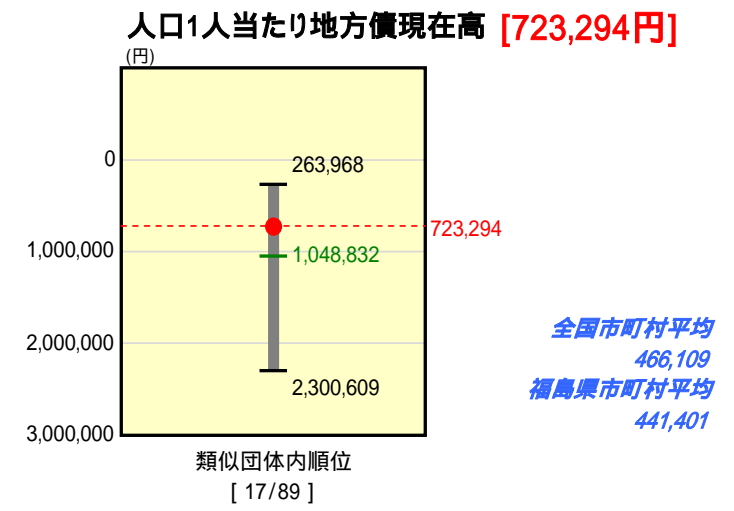
ラスパイレス指数：類似団体と比べ若干高いが、平成16年度から職員の特務勤務手当を全廃した。また、通勤手当や住居手当、管理職手当、超過勤務手当等をカットし、さらに村長20%、助役10%、教育長5%の給料削減、議員報酬も8%削減して、平成16年度から平成17年度までの2ヵ年で約60,000千円の人件費を削減した。今後は退職者不補充や各種手当のカット等により総人件費の削減に取り組む。

人口1,000人当たり職員数：類似団体とほぼ同じだが、全国市町村平均や県の市町村平均と比べると多い。今後は、総務省通知による定員適正化計画に沿って平成17年度から平成21年度までに職員を5人削減する予定である。

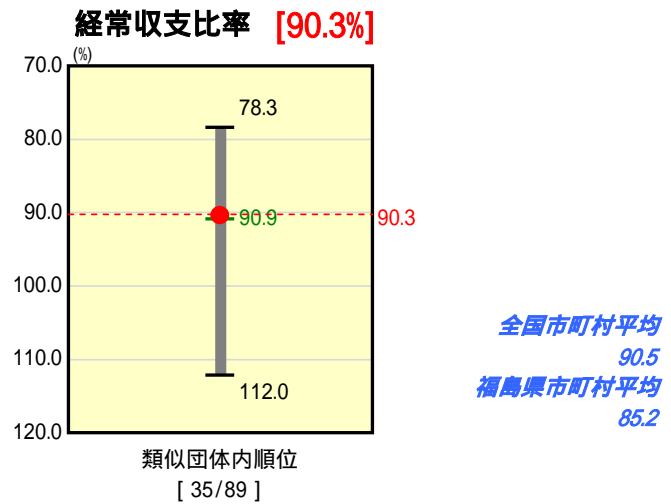
財政力



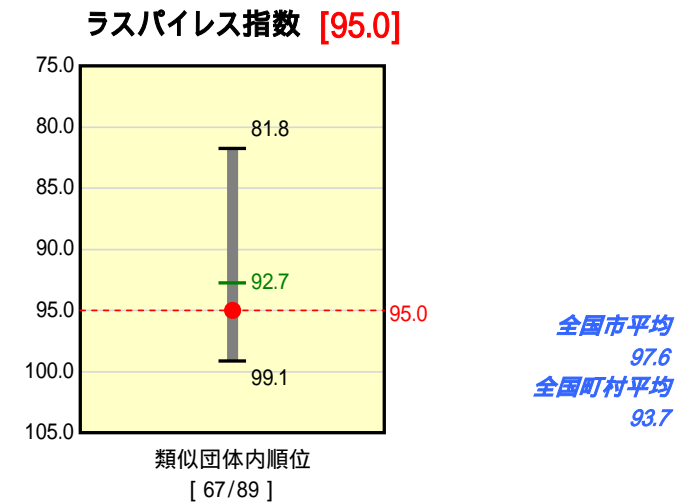
将来負担の健全度



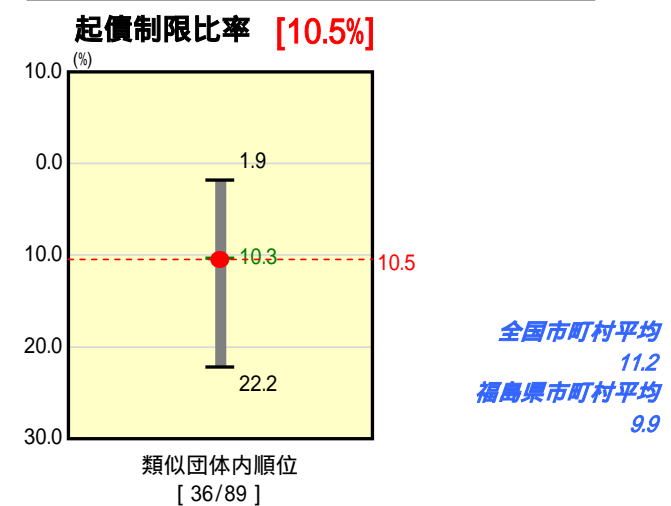
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度

